

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田重典

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 累計期間	第155期 第3四半期 累計期間	第154期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,425,688	13,274,316	18,664,538
経常利益 (千円)	331,350	877,879	703,880
四半期(当期)純利益 (千円)	309,271	404,176	329,202
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,889,145	13,469,050	13,091,988
総資産額 (千円)	20,883,366	20,922,621	20,512,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.64	16.52	13.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.00
自己資本比率 (%)	61.7	64.4	63.8

回次	第154期 第3四半期 会計期間	第155期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.00	9.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間のわが国経済は、原油安、円安により企業業績は堅調に推移したものの、中国の景気減速の影響を受け、個人消費、設備投資の拡大は限定的となり、景気は足踏み状態となりました。今後は、株式市場の下落、円高など景気の先行きが懸念されるものの、財政政策効果により、景気回復は緩やかなものになると予想されます。

このような情勢のもとで、当社は、コスト合理化及び生産性向上に取り組むとともに、売価是正、拡販に注力し、収益改善に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1億51百万円(1.1%)減少し、132億74百万円となりました。損益面におきましては、円安による輸出手取額の増加、原燃料価格下落により、営業利益は8億91百万円(前年同四半期比362.3%増)、経常利益は8億77百万円(同164.9%増)となりました。四半期純利益につきましては、大阪工場に係る特別損失2億62百万円を計上した結果、4億4百万円(同30.7%増)となりました。

セグメントの状況につきましては、ファイン製品部門の売上高は91億31百万円(前年同四半期比5.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は9億58百万円(前年同四半期比123.7%増)となりました。化成品部門の売上高は41億42百万円(前年同四半期比9.7%増)となり、セグメント損失(営業損失)は66百万円(前年同四半期は2億35百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが、売掛金の減少により前事業年度末に比べ2億75百万円減少し109億29百万円となりました。

固定資産は、新規製造設備、危険物倉庫など有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べ6億85百万円増加し99億93百万円となりました。

この結果、総資産は209億22百万円となり、前事業年度末に比べ4億10百万円増加しました。

負債

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、買掛金及び未払金の増加により、前事業年度末に比べ58百万円増加し54億29百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円減少し20億24百万円となりました。

この結果、負債合計は74億53百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加しました。

純資産

純資産は、四半期純利益の計上により、前事業年度末に比べ3億77百万円増加し134億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末63.8%から64.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は5億85百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門	製造設備	3,450	945	自己資金 及び借入金	平成28年 6月	平成29年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,422,000	24,422	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	36,000		36,000	0.15
計		36,000		36,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,179	435,865
売掛金	1 4,771,827	1 4,213,232
商品及び製品	3,842,190	3,808,986
仕掛品	758,920	845,162
原材料及び貯蔵品	847,955	1,054,311
その他	589,637	571,970
流動資産合計	11,204,711	10,929,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,420,735	3,243,515
機械及び装置（純額）	2,440,817	2,139,390
建設仮勘定	71,363	1,001,489
その他（純額）	1,029,965	1,036,442
有形固定資産合計	6,962,881	7,420,838
無形固定資産	22,854	56,327
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,330,117	2,524,041
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	2,322,003	2,515,927
固定資産合計	9,307,740	9,993,093
資産合計	20,512,452	20,922,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,752,180	1 2,968,299
短期借入金	1,540,000	1,140,000
未払法人税等	188,445	135,204
賞与引当金	97,000	-
その他	1 793,295	1 1,185,773
流動負債合計	5,370,920	5,429,277
固定負債		
退職給付引当金	1,597,469	1,635,104
その他	452,073	389,188
固定負債合計	2,049,542	2,024,293
負債合計	7,420,463	7,453,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,964,020	8,196,945
自己株式	10,475	10,957
株主資本合計	11,847,594	12,080,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,244,393	1,389,012
評価・換算差額等合計	1,244,393	1,389,012
純資産合計	13,091,988	13,469,050
負債純資産合計	20,512,452	20,922,621

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,425,688	13,274,316
売上原価	11,158,110	10,297,840
売上総利益	2,267,577	2,976,476
販売費及び一般管理費		
発送費	413,007	397,762
給料手当及び賞与	606,185	629,277
退職給付費用	47,492	53,999
試験研究費	582,888	565,151
その他	425,213	439,108
販売費及び一般管理費合計	2,074,787	2,085,300
営業利益	192,790	891,175
営業外収益		
受取配当金	47,251	44,323
為替差益	93,423	6,650
雑収入	14,218	10,781
営業外収益合計	154,893	61,755
営業外費用		
支払利息	10,434	7,329
固定資産除却損	3,146	21,444
たな卸資産廃棄損	-	17,735
PCB処理費用	-	16,000
雑損失	2,753	12,542
営業外費用合計	16,334	75,052
経常利益	331,350	877,879
特別利益		
投資有価証券売却益	100,338	-
子会社清算に伴う特別配当金	22,582	-
特別利益合計	122,921	-
特別損失		
固定資産整理損失	-	262,702
特別損失合計	-	262,702
税引前四半期純利益	454,271	615,176
法人税等	145,000	211,000
四半期純利益	309,271	404,176

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日に満期となる期日現金については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日期日現金を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
売掛金	- 千円	375,265 千円
買掛金	- 千円	295,676 千円
流動負債(その他)	- 千円	108,017 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
減価償却費	1,132,534 千円	907,550 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	73,396	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	171,252	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,648,972	3,776,716	13,425,688		13,425,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,648,972	3,776,716	13,425,688		13,425,688
セグメント利益又は セグメント損失()	428,361	235,571	192,790		192,790

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,131,506	4,142,810	13,274,316		13,274,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,131,506	4,142,810	13,274,316		13,274,316
セグメント利益又は セグメント損失()	958,051	66,875	891,175		891,175

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円64銭	16円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,271	404,176
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,271	404,176
普通株式の期中平均株式数(株)	24,464,864	24,463,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第155期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。